

平成17年度 収支決算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

決算総括表

(収入の部)

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1. 基本財産等運用収入	8,868,000	13,410,728	4,542,728
2. 保証金返還収入	338,000,000	373,757,170	35,757,170
3. 事業収入	18,815,799,000	18,446,041,531	369,757,469
4. 借入金収入	2,750,000,000	2,525,000,000	225,000,000
5. 消費税受入収入	940,790,000	922,303,126	18,486,874
6. 雑収入	0	169,262	169,262
7. 特定資産取崩収入	0	13,985,400	13,985,400
当期収入合計	22,853,457,000	22,294,667,217	558,789,783
前期繰越収支差額	0	687,112,683	687,112,683
合 計	22,853,457,000	22,981,779,900	128,322,900

(支出の部)

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1. 管理費	3,724,765,000	3,564,570,231	160,194,769
2. 固定資産取得支出	127,510,000	176,567,595	49,057,595
3. 事業費	14,744,447,000	13,750,965,016	993,481,984
4. 退職金支出	75,000,000	104,844,715	29,844,715
5. 予備費	300,000,000	0	300,000,000
6. 借入金返済支出	2,940,945,000	3,753,000,000	812,055,000
7. 消費税支払支出	425,555,000	347,930,626	77,624,374
8. 消費税納付支出	515,235,000	574,372,500	59,137,500
当期支出合計	22,853,457,000	22,272,250,683	581,206,317
当期収支差額	0	22,416,534	22,416,534
次期繰越収支差額	0	709,529,217	709,529,217

収 支 計 算 書

収 入 の 部

(単位:円)

勘定科目名	予算額	決算額	差異
基本財産等運用収入	8,868,000	13,410,728	4,542,728
基本財産等運用収入	1,800,000	5,362,457	3,562,457
運営強化資金運用収入	7,068,000	7,315,943	247,943
特定資産運用収入	0	732,328	732,328
保証金返還収入	338,000,000	373,757,170	35,757,170
事業収入	18,815,799,000	18,446,041,531	369,757,469
先行技術調査事業収入	13,830,724,000	13,583,305,496	247,418,504
一元付与事業収入	4,200,670,000	4,085,266,498	115,403,502
公開後Fターム付与事業収入	638,575,000	635,087,751	3,487,249
DNA事業収入	112,130,000	106,596,380	5,533,620
Fターム解説作成事業収入	2,845,000	2,830,476	14,524
Fタームリスト作成事業収入	24,150,000	26,509,695	2,359,695
公開技報分類付与事業収入	6,705,000	6,445,235	259,765
借入金収入	2,750,000,000	2,525,000,000	225,000,000
消費税受入収入	940,790,000	922,303,126	18,486,874
雑収入	0	169,262	169,262
特定資産取崩収入	0	13,985,400	13,985,400
当期収入合計	22,853,457,000	22,294,667,217	558,789,783
前期繰越収支差額	0	687,112,683	687,112,683
収入合計	22,853,457,000	22,981,779,900	128,322,900

収 支 計 算 書

支 出 の 部

(単位:円)

勘定科目名	予算額	決算額	差異
管理費	3,724,765,000	3,564,570,231	160,194,769
給料手当	334,065,000	318,003,359	16,061,641
福利厚生費	1,082,310,000	1,053,899,043	28,410,957
一般事務費	826,380,000	361,680,393	464,699,607
借室料	1,350,340,000	1,328,991,663	21,348,337
租税公課	42,000,000	397,015,500	355,015,500
借入金利息	59,000,000	46,547,926	12,452,074
引越費用	30,670,000	58,432,347	27,762,347
固定資産取得支出	127,510,000	176,567,595	49,057,595
事業費	14,744,447,000	13,750,965,016	993,481,984
給料手当	9,564,432,000	9,275,163,305	289,268,695
先行技術調査事業費	3,197,170,000	2,651,822,532	545,347,468
一元付与事業費	1,538,985,000	1,403,627,292	135,357,708
公開後Fターム付与事業費	393,840,000	382,799,927	11,040,073
DNA事業費	48,810,000	36,580,041	12,229,959
Fターム解説作成事業費	45,000	0	45,000
Fタームリスト作成事業費	75,000	0	75,000
公開技報分類付与事業費	1,090,000	971,919	118,081
退職金支出	75,000,000	104,844,715	29,844,715
予備費	300,000,000	0	300,000,000
借入金返済支出	2,940,945,000	3,753,000,000	812,055,000
消費税支払支出	425,555,000	347,930,626	77,624,374
消費税納付支出	515,235,000	574,372,500	59,137,500
当期支出合計	22,853,457,000	22,272,250,683	581,206,317
当期収支差額	0	22,416,534	22,416,534
次期繰越収支差額	0	709,529,217	709,529,217

正味財産増減計算書
(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	決算額
資産増加額	
当期収支差額	22,416,534
建物附属設備増加額	118,899,595
什器備品増加額	3,821,000
繰延資産増加額	53,847,000
仕掛品増加額	455,827,013
負債減少額	
借入金減少額	3,753,000,000
賞与引当金取崩額	290,060,550
退職給与引当金取崩額	87,970,000
増加額合計	4,785,841,692
資産減少額	
建物附属設備除却額	118,436,565
建物附属設備減価償却額	61,057,658
什器備品除却額	7,519,403
什器備品減価償却額	6,899,252
保証金減少額	373,757,170
繰延資産除却額	25,488,351
繰延資産償却額	21,387,498
仕掛品減少額	465,102,532
特定資産減少額	13,985,400
負債増加額	
借入金増加額	2,525,000,000
賞与引当金繰入額	306,043,682
退職給与引当金繰入額	73,984,600
減少額合計	3,998,662,111

当期正味財産増加額	<u>787,179,581</u>
前期繰越正味財産額	<u>2,231,516,929</u>
期末正味財産額	<u>3,018,696,510</u>

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部	
科 目	金 額
流 動 資 産	
現 金	255,258
普 通 預 金	223,724,878
定 期 預 金	75,000,000
未 収 金	1,480,428,481
未 収 収 益	2,546,917
前 払 費 用	36,207,667
前 払 金	4,057,460
仕 掛 品	455,827,013
流動資産 合 計	2,278,047,674
固 定 資 産	
建 物 附 属 設 備	697,145,432
什 器 備 品	36,051,585
入 居 保 証 金	514,935,744
消 費 組 合 加 入 保 証 金	500,000
郵 便 後 納 保 証 金	1,000,000
電 話 加 入 権	4,350,800
固定資産 合 計	1,253,983,561
基本財産等引当資産	
基本財産引当定期性預金	331,000,000
基本財産引当有価証券	400,000,000
運営強化資金引当定期預金	928,700
運営強化資金引当有価証券	674,071,300
基本財産等引当資産 合 計	1,406,000,000
特 定 資 産	
退職給与引当定期性預金	194,715,100
退職給与引当有価証券	200,000,000
保証金引当定期性預金	257,467,900
減価償却引当定期性預金	376,154,600
特定資産 合 計	1,028,337,600
繰延資産	
ソフト開発費	59,219,254
電子計算機導入費	20,558,647
繰延資産 合 計	79,777,901
資 産 合 計	6,046,146,736

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部	
科目	金額
流動負債	
短期借入金	1,214,000,000
未払金	515,290,184
未払法人税等	353,470,900
未払消費税等	109,626,500
預り金	134,303,860
賞与引当金	306,043,682
流動負債合計	2,632,735,126
固定負債	
退職給与引当金	394,715,100
固定負債合計	394,715,100
負債合計	3,027,450,226
正味財産の部	
正味財産	3,018,696,510
(うち基本金)	(731,000,000)
(うち運営強化資金)	(555,000,000)
(うち運営強化自己負担金)	(120,000,000)
(うち当期正味財産増加額)	(787,179,581)
負債及び正味財産合計	6,046,146,736

【財団法人工業所有権協力センター】

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
移動平均原価法による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について
仕掛品・・・売価還元原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却について
有形固定資産について定額法により減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準について
賞与引当金・・・職員に将来支給すべき賞与見込額(含む、社会保険料)のうち当期負担分を計上している。
退職給与引当金・・・役職員の期末要支給額の100%まで繰入している。
- (5) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収金、未収収益、前払費用、前払金、仮払金、未払金、未払法人税等、未払消費税等及び預り金を含めている。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産引当定期性預金	331,000,000	0	0	331,000,000
基本財産引当有価証券	400,000,000	0	0	400,000,000
合計(基本金)	731,000,000	0	0	731,000,000

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	257,827,636	298,980,136
未収金	1,517,225,964	1,480,428,481
未収収益	3,346,463	2,546,917
前払費用	7,473,112	36,207,667
前払金	27,502,370	4,057,460
仮払金	5,917	0
合計	1,813,381,462	1,822,220,661
未払金	421,246,576	515,290,184
未払法人税等	451,191,900	353,470,900
未払消費税等	135,008,700	109,626,500
預り金	118,821,603	134,303,860
合計	1,126,268,779	1,112,691,444
次期繰越収支差額	687,112,683	709,529,217

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。 (単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	938,065,620	240,920,188	697,145,432
什器備品	62,936,640	26,885,055	36,051,585

財 産 目 録
(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		
区 分	金 額	摘 要
1. 流動資産		
現金	255,258	
預金	298,724,878	普通預金 223,724,878
		定期預金 75,000,000
未収金	1,480,428,481	
未収収益	2,546,917	
前払費用	36,207,667	
前払金	4,057,460	
仕掛品	455,827,013	
小 計	2,278,047,674	
2. 固定資産		
建物附属設備	697,145,432	取得価額 938,065,620
		減価償却累計額 240,920,188
什器備品	36,051,585	取得価額 62,936,640
		減価償却累計額 26,885,055
入居保証金	514,935,744	償却なし
消費組合加入保証金	500,000	償却なし
郵便後納保証金	1,000,000	償却なし
電話加入権	4,350,800	償却なし
小 計	1,253,983,561	
3. 基本財産等引当資産		
基本財産引当定期性預金	331,000,000	
基本財産引当有価証券	400,000,000	
運営強化資金引当定期預金	928,700	
運営強化資金引当有価証券	674,071,300	
小 計	1,406,000,000	
4. 特定資産		
退職給与引当定期性預金	194,715,100	償却なし
退職給与引当有価証券	200,000,000	償却なし
保証金引当定期性預金	257,467,900	償却なし
減価償却引当定期性預金	376,154,600	償却なし
小 計	1,028,337,600	
5. 繰延資産		
ソフト開発費	59,219,254	取得価額 344,947,355
		減価償却累計額 285,728,101
電子計算機導入費	20,558,647	取得価額 47,344,530
		減価償却累計額 26,785,883
小 計	79,777,901	
資 産 合 計	6,046,146,736	

財 産 目 録
(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

負 債 の 部		
区 分	金 額	摘 要
1. 流動負債		
短期借入金	1,214,000,000	
未払金	515,290,184	
未払法人税等	353,470,900	
未払消費税等	109,626,500	
預り金	134,303,860	
賞与引当金	306,043,682	
小 計	2,632,735,126	
2. 固定負債		
退職給与引当金	394,715,100	
小 計	394,715,100	
負 債 合 計	3,027,450,226	
正 味 財 産 合 計	3,018,696,510	

独立監査人の監査報告書

平成18年5月26日

財団法人工業所有権協力センター

理事長 岡松 壯三郎 殿

中央青山監査法人 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森井 通世 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直生 印

当監査法人は、財団法人工業所有権協力センターの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの平成17年度の計算書類、すなわち、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人工業所有権協力センターの平成17年度の収支及び正味財産増減の状況並びに同事業年度末日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財団法人工業所有権協力センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成17年度事業報告書並びに収支計算書、正味財産増減計算書、
貸借対照表、財産目録について、以上のとおり相違ありません。

平成18年 5月31日

財団法人工業所有権協力センター

理事長 岡松 壯三郎 印

平成17年度事業報告書並びに収支計算書、正味財産増減計算書、
貸借対照表、財産目録について監査した結果、いずれも適正かつ適
法であることを認めます。

平成18年 6月 1日

財団法人 工業所有権協力センター

監 事 伊 藤 薫 印

平成17年度事業報告書並びに収支計算書、正味財産増減計算書、
貸借対照表、財産目録について監査した結果、いずれも適正かつ適
法であることを認めます。

平成18年 6月 1日

財団法人 工業所有権協力センター

監 事 長 谷 雅 彦 印